



AGCレポート
CSR情報 資料編

2015

編集方針

「CSR情報 資料編」は、AGCグループの「企業姿勢」と「事業活動」をお伝えする年次報告書「AGCレポート2015」の非財務（サステナビリティ報告）側面を補足するデータブックです。AGCグループが開示する非財務データ、およびCSR活動に係る各種方針・推進体制を紹介しています。

本レポートは、ISO26000の中核主題を軸とした章立てで構成するとともに、「CSRホームページ」と連動する見出しを設け、ホームページで紹介されている活動トピックスや関連情報などへもアクセスしやすいよう、編集しました。AGCグループの果たす社会的責任への理解をより深めていただくために、「CSRホームページ」と合わせてご覧ください。

報告対象範囲

● 報告対象期間

2014年度（2014年1月～12月）

一部の情報は2013年度および2015年度の内容を含みます。

● 報告対象組織

旭硝子（株）および連結対象の国内外グループ会社194社

● 文中の主な表記と報告対象

● AGCグループ

上記の「報告対象組織」と同様

● AGCグループ（日本）

旭硝子（株）を含む国内のグループ会社

● AGC旭硝子/当社

旭硝子（株）（単独）

● アジア/アジアグループ会社

AGCグループ（日本）を除くアジアのグループ会社

発行日

2015年5月（前回発行日 2014年5月）

将来に関する予測・予想・計画について

「CSR情報 資料編」では、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報については、事業環境の変化などにより、結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

目次

AGCグループのCSR

● CSR関連方針	2
● CSR推進体制	3
● CSRにおける重要項目の策定	4

組織統治

● 「組織統治」における重要項目	5
● 重要項目に関する2014年の活動成果	6
● 各種方針・データ	7

人権と労働慣行

● 「人権と労働慣行」における重要項目	9
● 重要項目に関する2014年の活動成果	10
● 各種方針・データ	11

環境

● 「環境」における重要項目	16
● 重要項目に関する2014年の活動成果	17
● 各種方針・データ	18

公正な事業慣行

● 「公正な事業慣行」における重要項目	24
● 重要項目に関する2014年の活動成果	25
● 各種方針・データ	26

消費者課題

● 「消費者課題」における重要項目	27
● 重要項目に関する2014年の活動成果	27
● 各種方針・データ	27

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

● 各種方針・データ	29
------------	----

● ステークホルダーとのコミュニケーション	30
-----------------------	----

AGCグループのCSR

CSR関連方針

AGCグループは、グループビジョン“**Look Beyond**”で掲げる「先を見据え、よりプライトな世界を創る」という企業使命を果たしていくために、4つの価値観(革新と卓越、多様性、環境、誠実)に基づいた行動を実践していくことで、社会からの信頼・期待を獲得し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。また、価値観に基づく行動をより具体的に示すために、「AGCグループ企業行動憲章」を定めるとともに、社会的責任に関する国際ガイドライン「ISO26000」を活用しています。

AGCグループ企業行動憲章

2007年6月1日制定、2012年5月10日改定

AGCグループは、グループ・ビジョン“**Look Beyond**”において「先を見据え、よりプライトな世界を創る」ことを使命としています。この使命の下、AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指し、ここに憲章を定め自律的に行動します。

■ 誠実な活動；高いIntegrityをもって

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
2. AGCグループは、各国・地域の法令と規制を理解し順守するとともに、国際規範を尊重します。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行います。
4. AGCグループは、政治、行政、その他の組織及び個人と健全な関係を保ちます。反社会的勢力とは断固として対決します。
5. AGCグループは、自社の情報・知的財産・資産を適正に管理し保護するとともに、お客様やお取引先様を含む他者の財産権を尊重します。

■ 環境と安全；Environmentを追求して

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組みます。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に取り組みます。
8. AGCグループは、企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保します。

■ 人間尊重；Diversityを共有して

9. AGCグループは、人権を尊重し、各国・地域の文化や慣習に配慮した経営を行います。
10. AGCグループは、人々の多様性、人格、個性を尊重し、人種、民族、宗教、国籍、性別、障がい等にこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指します。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しません。

■ 社会との調和；Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たします。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築きます。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努めます。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様、従業員などグループ内外の様々な方々とのコミュニケーションを図り、その声を常時把握するとともに、企業情報を適切かつ公正に開示します。

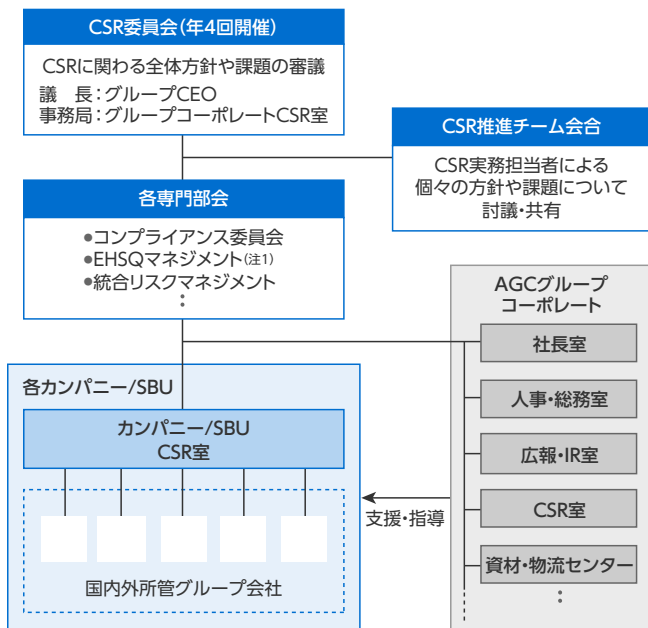
AGCグループの経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、AGCグループ内に徹底するとともに、お取引先様に対しても協力を促します。また、本憲章に沿った意思決定及びその実施がなされるよう、実効ある社内体制を整備します。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行います。

CSR推進体制

AGCグループでは、CSR活動にあたってCSR委員会およびCSR推進チームで審議・共有した方針や課題などを、各事業部門に設置したCSR専門部門(カンパニーCSR室)がグローバルに情報共有し、各施策を推進しています。

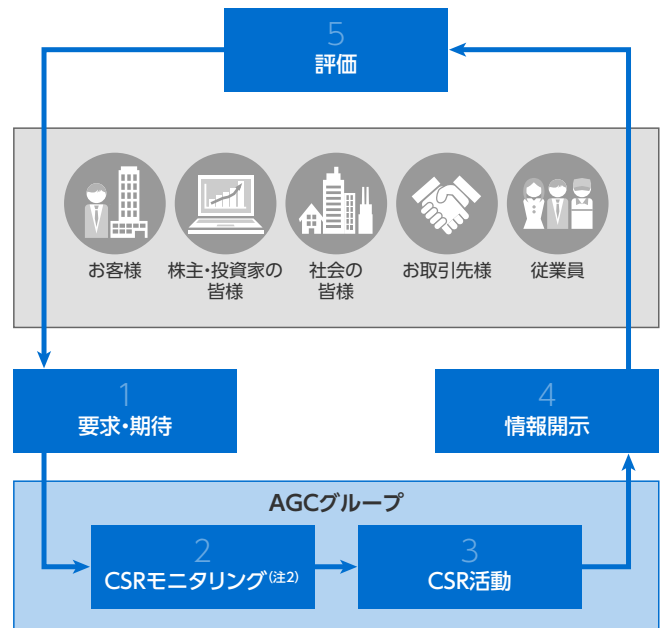
こうした体制のもと、「CSRモニタリング」の仕組み(詳細はp.4参照)によって、重要性の高い項目を設定するとともに、その実績を報告し、ステークホルダーの視点で評価することで、CSR活動のPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回しています。

CSR推進体制



(注1) Environment(環境), occupational Health & Safety(労働安全衛生)and Quality(品質)の略

CSRのPDCAサイクル



(注2) 詳細は次ページ(p.4)を参照

CSRにおける重要項目の策定

AGCグループは、CSR活動をステークホルダーの視点で評価し、社会から必要とされる施策を強化していくため、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを2011年から導入しています。

この仕組みで設定した「CSR課題マトリクス」のうち、「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」(重要項目)は、AGCレポートなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

また、社会や事業の動向を踏まえてCSRの課題を定期的に見直しています。

「CSRモニタリング」の仕組み

STEP 1 CSRモニタリングシートの作成／見直し

「ISO26000」の「中核主題／課題」「関連行動・期待」を参照し「AGCグループがステークホルダーから要求される行動・期待」に関する約200項目を縦軸に、「各ステークホルダーへのインパクト」「活動状況(グループ/ローカル)」「該当部門名」を横軸にした「CSRモニタリングシート」を作成。社会の要請や事業環境の変化を踏まえて、定期的に見直している。

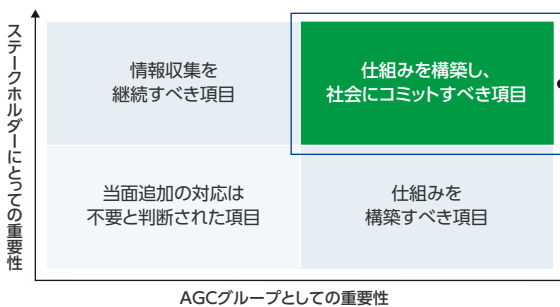
STEP 2 社内コミュニケーションの実施

社外専門家によるISO26000の講演会や、CSR室のスタッフによる各部門のCSR担当者との対話を実施。各項目内容の理解を深めるとともに、項目を絞り込みながら部門ごとに「CSR課題マトリクス(下図)」の中に各項目を位置付けている。

STEP 3 重要項目の目標設定／実績報告

「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」(重要項目)および「仕組みを構築すべき項目」は、「目標」と「担当部門」を書き入れ、CSR委員会などで毎年、進捗を管理。また重要項目については、CSRホームページなどを通じて、目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告している。

CSR課題マトリクス



仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目(重要項目)

中核主題 組織統治 ▶P.5

課題 ●意思決定のプロセス及び構造

中核主題 人権と労働慣行 ▶P.9

課題 ●労働条件及び社会的保護
●労働における安全衛生
●職場における人材育成及び訓練

中核主題 環境 ▶P.16

課題 ●汚染の予防
●持続可能な資源の利用
●気候変動の緩和及び適応

中核主題 公正な事業慣行 ▶P.24

課題 ●汚職防止
●公正な競争
●バリューチェーンにおける社会的責任の推進

中核主題 消費者課題 ▶P.27

課題 ●消費者の安全衛生の保護

(注) 中核主題と課題はISO26000に基づいています

組織統治

AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「組織統治」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「組織統治」における重要項目

ISO26000の 課題	意思決定のプロセス及び構造
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的責任の原則(説明責任)が実践される環境の醸成 ● 社会的責任の原則(透明性)が実践される環境の醸成 ● 社会的責任の原則(倫理的な行動)が実践される環境の醸成 ● 責任の原則(法の支配の尊重)が実践される環境の醸成 ● 決定者の権限、責任、能力レベルのバランス ● 統治プロセスの定期的な確認・評価
重要項目の 選定理由	<p>組織統治は、ISO26000における中核主題の基礎となる項目で、社会的責任の推進において必要不可欠な項目である。各国・地域において非財務情報開示の法制化が進むなど、企業活動の透明性・説明責任に対する社会からの要求が高まっているほか、企業が社会に与える影響力が大きくなるなか、倫理的な行動などが強く求められている。</p> <p>AGCグループにおいても、グループビジョン “Look Beyond” における「4つの価値観」の中で「インテグリティ【誠実】」を掲げており、「AGCグループ行動基準」で従業員が順守すべき企業倫理を明確にするなど、倫理的な行動と法令順守の推進が事業活動において不可欠であると認識している。</p>

重要項目に関する2014年の活動成果

ISO26000の 課題	意思決定のプロセス及び構造		
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的責任の原則(説明責任)が実践される環境の醸成 ●社会的責任の原則(透明性)が実践される環境の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的責任の原則(倫理的な行動)が実践される環境の醸成 ●責任の原則(法の支配の尊重)が実践される環境の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ●決定者の権限、責任、能力レベルのバランス ●統治プロセスの定期的な確認・評価
P 2014年 目標	社内外とのコミュニケーションの継続 <ul style="list-style-type: none"> ●「AGCLレポート」を通じて、事業とCSR活動を一体として推進するAGCグループの姿勢と取り組みを、よりわかりやすく開示 ●ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会の要請に対して適切に対応・情報開示を進めることで、主要なSRIインデックスに継続選定 	コンプライアンス浸透の継続 <ul style="list-style-type: none"> ●全従業員へのコンプライアンス教育、eラーニングを継続実施 ●誓約書の提出対象者(制度上誓約書の提出が困難な場合は代替施策の対象者)をさらに拡大 	有効な業務監査の実施とPDCA促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルで独禁法順守体制・機密情報漏洩防止に加えて、贈収賄防止の仕組みづくりについて監査を実施 ●テーマ監査として、日本・アジア地域では「資産の保全」の仕組みづくり・運用状況を監査、欧州地域では「BCM(事業継続マネジメント)」について監査を実施
D 2014年 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーの皆様に対して、「AGCLレポート2014」を通じて、グループ横断的な視点で、事業やCSR活動をわかりやすく紹介 ●省エネ製品やCO₂排出量削減スローガンなどの積極的なプレスリリース、中国における環境セミナーの開催(2年連続)などを通じて、AGCグループの環境分野への貢献を広くアピール ●DJSIのWorld Indexへの4年連続選定をはじめ、Ethibel、MSCI、MS-SRI(モーニングスター)など主要なSRIインデックスに継続選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ごとにコンプライアンス教育を実施。【実績(注1)】 ●eラーニング教育:約11,700名(日本)、約1,300名(欧米) ●集合形式教育:約300名(日本)、約1,300名(欧米) ●誓約書の提出対象者は、グループ全従業員の約8割 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部監査を45件実施し、グローバル共通の監査項目として、独禁法順守体制・機密情報漏洩防止・贈収賄防止の仕組みづくりを監査 ●地域ごとにテーマ監査を実施【実績】 ●日本・アジア:「資産の保全」の仕組みづくり・運用状況の監査(4ヶ国34組織・拠点) ●欧州:「BCM(事業継続マネジメント)」に関する監査(5ヶ国11組織・拠点)
C 自己評価 ^(注2)	A	A	A
A 2015年 目標	社内外とのコミュニケーションの継続 <ul style="list-style-type: none"> ●さまざまなコミュニケーション・ツールを通じて、事業とCSR活動を一体として推進するAGCグループの姿勢と取り組みを、新しい経営方針 AGC plus とともに、よりわかりやすく開示 ●ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会の要請に対して適切に対応・情報開示を進めることで、主要なSRIインデックスに継続選定 	コンプライアンス浸透の継続 <ul style="list-style-type: none"> ●全従業員へのコンプライアンス教育、eラーニングを継続実施 ●誓約書の提出対象者(制度上誓約書の提出が困難な場合は代替施策の対象者)をさらに拡大 	有効な業務監査の実施とPDCA促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルで引き続き独禁法順守体制・機密情報漏洩防止・贈収賄防止の仕組みづくりについて監査を実施 ●テーマ監査として、日本・アジアでは「新商品・新技術が模範されるリスク」、欧州では「業務委託に伴うリスク」への取り組みについて監査を実施

(注1) 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみで、グループ各社が実施している教育は含まない

(注2) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

コーポレート・ガバナンス

<http://www.agc.com/csr/integrity/governance.html>

全取締役の取締役会への出席率

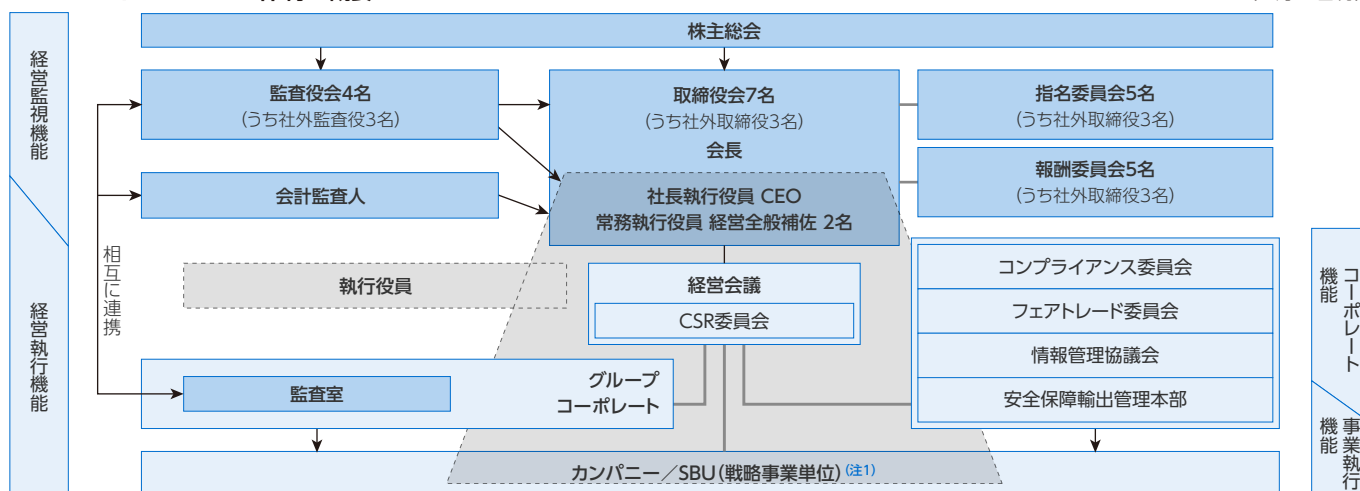
年度	出席率
2012	100%
2013	99%
2014	99%

全監査役の監査役会への出席率

年度	出席率
2014	100%

コーポレート・ガバナンス体制の概要

2015年3月27日現在

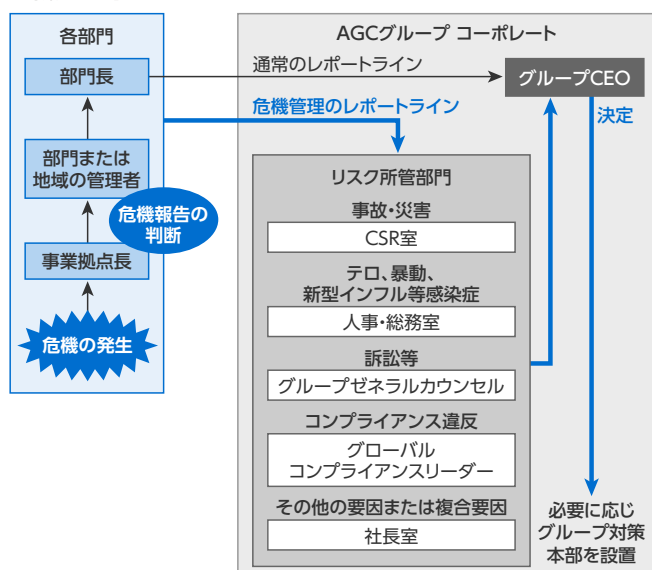


(注1) カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけられており、現在、「ガラス」「電子」「化学品」の3つのカンパニーを設置。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置づけられています

リスクマネジメント

<http://www.agc.com/csr/integrity/riskmgng.html>

危機発生時のレポートライン



AGCグループ自然災害対策基本方針

2011年3月1日制定

「人命及び安全の確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」の4つを自然災害が発生したときの基本的な考え方とする。

AGCグループは、以下の考え方を基にして、平常時から大規模な自然災害リスクに備えた対策を計画・実施し、災害発生時には人命及び安全の確保を最優先とした上で、被害の拡大防止、地域への貢献、重要な事業の継続を図っていく。

AGCグループの企業活動に関わるすべての人々(従業員とその家族、お客様、お取引先、そして地域社会の人々)の生命及び安全の確保を最優先とする。

自然災害による被害の拡大を防止するとともに、周辺地域の安全確保の観点から二次災害の防止に努める。

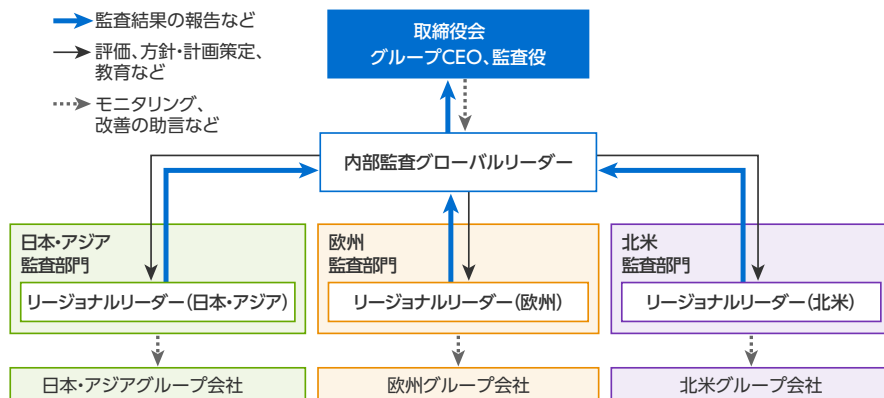
平常時から地域社会との共生に努め、災害による被害が発生した時には、地域社会との協力を図り貢献活動を行う。

重要な事業を継続・早期復旧することによって、社会に対する責任を果たし、企業価値の毀損を最小化する。

内部監査

<http://www.agc.com/csr/integrity/audit.html>

内部監査推進体制図



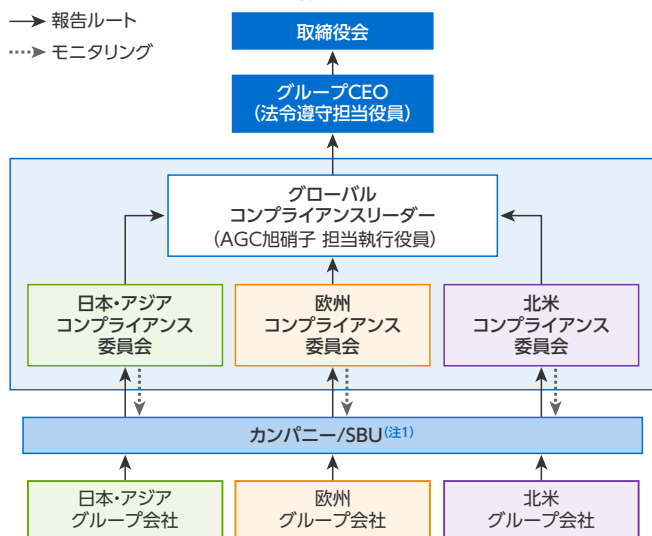
コンプライアンス

<http://www.agc.com/csr/integrity/compliance.html>

AGCグループ行動基準 グローバル共通基準の項目

1. コンプライアンスの基盤
2. 公正な取引と独占禁止法の遵守
3. 労働安全衛生・保安防災
4. 環境
5. 個人の尊重
6. 製品およびサービスの品質と安全性
7. 報告と記録
8. インサイダー取引
9. 会社および他者の資産と機密情報
10. 利益相反
11. 接待・贈答
12. 政治家・公務員等との関係
13. 輸出入管理

グローバルコンプライアンス体制図



(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

コンプライアンス教育実績

年度	eラーニング教育受講者		集合形式教育受講者(注1)	
	日本	欧米	日本	欧米
2014	約11,700名	約1,300名	約300名	約1,300名

(注1) 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している教育は含まれません

ヘルプラインの相談件数(AGCグループ)

年度	件数
2014	約330件

人権と労働慣行

AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「人権と労働慣行」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「人権と労働慣行」における重要項目

ISO26000の 課題	労働条件及び社会的保護
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働条件と国内法規制・国際労働基準との整合性の確認 ● 労働者保護に関する国内規定の遵守 ● 法令、労働協約等で設定された労働時間の遵守
重要項目の 選定理由	<p>AGCグループは、グループビジョン “Look Beyond” における「4つの価値観」の中で「ダイバーシティ【多様性】」を掲げ、多様な能力、個性を持った個人々人を尊重し、国籍、性別、経歴にこだわらないグローバル経営を展開することを宣言している。現在は、約30の国・地域で操業しており、現地の労働関連法規を順守し、働きがいと誇りを持てる職場作りを推進することが、事業活動において重要であると認識している。</p>
ISO26000の 課題	労働における安全衛生
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生職場環境に関する方針の制定、実施、維持 ● 安全衛生管理の原則（除去、置換、技術管理、運営管理、作業手順、保護具等）の理解、適用 ● 組織活動に伴う安全衛生リスクの分析・管理
重要項目の 選定理由	<p>AGCグループは、労働災害リスクが比較的高い職場を持つことを自覚しており、経営方針 AGC plus において「安全」を事業活動の前提としており、従業員が安全で健康に働ける職場とすることを重要視している。</p>
ISO26000の 課題	職場における人材育成及び訓練
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる労働者に対する技能開発、訓練、実習への参加機会の付与 ● あらゆる労働者に対するキャリアアップの機会の付与
重要項目の 選定理由	<p>AGCグループは、経営方針 AGC plus において、様々なステークホルダーに「プラスの価値」を提供することを掲げ、主要なステークホルダーである従業員には「働く喜び」をプラスすると宣言している。</p> <p>また、経営方針の実現に向け、世界の従業員が共有すべき方向性として、多様な人材が持つ多様な技術や知見を強みに、グループがOne Teamとなって課題にチャレンジすることを掲げるなど、事業成長の原動力は「人財」と考えており、従業員の成長を支援する仕組み作りを重要視している。</p>

重要項目に関する2014年の活動成果

ISO26000の 課題	労働条件及び 社会的保護	労働における安全衛生	職場における 人材育成及び訓練
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> 労働条件と国内法規制・国際労働基準との整合性の確認 労働者保護に関する国内規定の遵守 法令、労働協約等で設定された労働時間の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生職場環境に関する方針の制定、実施、維持 安全衛生管理の原則(除去、置換、技術管理、運営管理、作業手順、保護具等)の理解、適用 組織活動に伴う安全衛生リスクの分析・管理 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる労働者に対する技能開発、訓練、実習への参加機会の付与 あらゆる労働者に対するキャリアアップの機会の付与
P 2014年 目標	働きがいと誇りを持てる職場作りの推進 <ul style="list-style-type: none"> 第4回ES調査の結果を踏まえ、各職場でES向上活動のアクションプランを設定・実施 「認知と賞賛の風土醸成」[ベストプラクティスの共有]に資する形で表彰制度運営を改善・継続 	グローバルな安全管理活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 重大事故災害撲滅プロジェクトで決定した施策を、各国・地域で現場レベルまで浸透 危険体感研修などを通じて安全意識を向上 機械安全の推進、定着 <ul style="list-style-type: none"> 生産設備導入時の事前安全審査制度をアジアで継続拡大 	従業員教育・研修制度の整備 <ul style="list-style-type: none"> スキルマップの対象を拡大 「AGCグループ改善活動」の展開拠点をグローバルに拡大し、かつ、活動を推進する人材を育成
D 2014年 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各職場においてES向上活動を実施。特徴的な事例については、CSRウェブで紹介 「AGCグループCEOアワード2014」を開催し、127件を表彰。国・地域を越えて協働し、成果をあげた事例が増加 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の死亡災害0件(ビジネスパートナーを含む) 同プロジェクトで進めてきた災害防止活動成果の浸透をグローバルで推進 (例:「フォーリフト」分科会で策定した運用基準については、チェックリストを用いた自己診断や現場訪問によるモニタリングで浸透度合いを確認) インストラクター養成も進み、日本・アジアの各拠点で危険体感研修を継続開催 安全パトロール実践研修(注1)を継続し、日本では2012年からの2年間で延べ600名以上が受講。同研修設備の一部は、インドネシアにも展開・設置した。 生産設備導入時の事前安全審査の実施率が低いアジアの拠点につき、プロジェクトを立ち上げて運用の定着を推進 2013年までにアジア全拠点でセーフティベシクアセッサ(注2)研修を実施し、2014年末時点で560名がアジア各国・地域でセーフティベシクアセッサの資格を取得 	<ul style="list-style-type: none"> 部門横断的ネットワーク活動(注3)を、海外(中国、タイ)に展開 同活動の推進者育成プログラムを通じて、改善リーダープログラムと改善マネージャープログラムの修了者が、2014年末時点で延べ676名、94名となり、各拠点で同活動を実行できる人材の育成が進捗
C 自己評価(注4)	A	A B (注5)	A
A 2015年 目標	働きがいと誇りを持てる職場作りの推進 <ul style="list-style-type: none"> 各職場で設定したES向上活動のアクションプランを継続実施 「認知と賞賛の風土醸成」[ベストプラクティスの共有]に資する形で表彰制度運営を改善・継続 	グローバルな安全管理活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 重大事故災害撲滅プロジェクトで決定した施策を、各国・地域で現場レベルまで継続的に浸透 過去の労働災害などをベースに作成した安全教育カリキュラムを、各拠点での現場教育に展開 安全強化活動を再開し、日常的な安全衛生活動(注6)の活性化やリスクアセスメントのレベルを向上 機械安全の推進、定着 <ul style="list-style-type: none"> 生産設備導入時の事前安全審査制度をアジアで定着 	従業員教育・研修制度の整備 <ul style="list-style-type: none"> スキルマップの対象を拡大 事業構造変化などで従業員が他場所に異動する際、従業員のスムーズな対応・活躍が可能となるマルチスキルの向上を目的とした研修を検討 マインド側面(動機づけ、人心掌握など)の強化を目的とした階層別・職種別教育の展開

(注1) 各種不具合が約100点ある模擬生産ラインで、現場に潜む重大リスクを、機械安全の視点を付いた安全パトロールの中で指摘できる能力を養う研修
 (注2) 一般社団法人日本電気制御機器工業会などが設立した設備に関する安全技術者資格認定制度で、現在はセーフティリードアセッサ、セーフティアセッサ、セーフティサブアセッサ、セーフティベシクアセッサの4段階がある
 (注3) スキルマップ制度に基づく活動の1つで、共通スキルを持ちながら、組織が異なるために日常業務で接点のなかった従業員同士が情報交換から共同研究までさまざまなレベルで活動するもの
 (注4) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル
 (注5) B評価の理由:日本アジアの一部拠点において、生産設備導入時の事前安全審査の実施率が低かったことと、機械安全に由来する「挟まれ巻き込まれ災害」がアジア拠点で増加したため
 (注6) 5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロールなどの従来から行っている安全衛生活動

AGCグループの人材マネジメント <http://www.agc.com/csr/employee/principle.html>

AGCグループ “7 Key Principles for People”

AGCグループは、真のグローバル企業として発展し続けるために、私たちが目指す人材マネジメントのあるべき姿を“7 Key Principles for People”として定め、追求していきます。

“Look Beyond” の実践

AGCグループは、全従業員にAGCグループビジョンである“Look Beyond”の4つの価値観及び行動原則を共有し実践することを求めます。

多様な人材による組織力の強化

AGCグループは、グループビジョン“Look Beyond”の主旨に共感し、会社の競争力強化のために必要な能力を持つ多様な人材で、私たちのチームを組織します。

成長機会の提供

AGCグループは、自ら学び、向上しようとする従業員を尊重し、成長のための機会を提供します。

従業員の働きがいと誇りの追求

AGCグループは、目標の達成に向けて職務に取り組む従業員が、働きがい・誇りを持って活動できる企業グループを目指します。

安心して働ける職場環境の維持

AGCグループは、従業員が日々安心して生き活きと働ける職場環境を維持します。

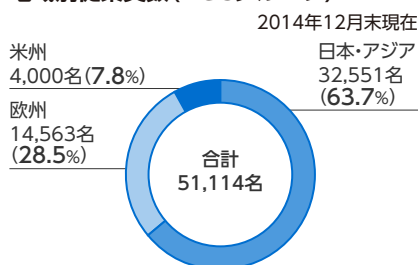
自由闊達な組織風土の醸成

AGCグループは、職場での自由闊達なコミュニケーションの機会を大切に、より良い組織風土づくりに努めます。

貢献に応じた評価と処遇

AGCグループは、従業員の会社への貢献を透明なプロセスで公正に評価し、その貢献に応じた適切な処遇を行います。

地域別従業員数 (AGCグループ)



社員数 (AGC旭硝子)

2014年12月末現在 (ただし出向社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性の比率
役職者	1,935名	103名	2,038名	5.1%
一般社員	総合職	150名	883名	17.0%
	技能職	67名	2,712名	2.5%
	事務職	19名	480名	96.2%
	小計	3,397名	697名	4,094名
合計	5,332名	800名	6,132名	13.0%

雇用関連データ (AGC旭硝子)

2014年12月末現在

	男性	女性	全体
平均年齢	42歳	39歳	41歳
平均勤続年数	18年	13年	17年
平均時間外労働時間	18.8時間/月 (組合員平均)		
有給休暇取得率	90% (組合員平均)		

新入社員定着状況 (AGC旭硝子)

入社年度	2012年
入社数	134名
在籍数 (注1)	125名
定着率	93.3%

(注1) 2015年4月現在

退職者数 (AGC旭硝子)

対象期間: 2014年4月~2015年3月

	人数
退職者数	171名

(注) 定年退職者を除く

人権の尊重

http://www.agc.com/csr/employee/human_rights.html

労働組合データ (AGC旭硝子)

年度	労働組合員数(注1)	平均年齢	平均勤続年数
2010	4,230名	37.9歳	15年4カ月
2011	4,215名	38.1歳	15年6カ月
2012	4,245名	37.4歳	14年6カ月
2013	4,121名	37.8歳	14年8カ月
2014	3,955名	38.9歳	15年11カ月

(注1) AGC旭硝子では、労働協約においてユニオン・ショップ制をとっています

従業員満足の向上

<http://www.agc.com/csr/employee/es.html>

従業員満足 (ES) 調査の回答状況 (AGCグループ)

	調査対象者数	回答者数	回答率
第1回 (2005年7月)	9,247名	8,435名	91%
第2回 (2007年11月)	40,100名	31,126名	78%
第3回 (2010年11月)	39,055名	31,729名	81%
第4回 (2013年11月)	40,321名	33,214名	82%

ES調査における質問項目

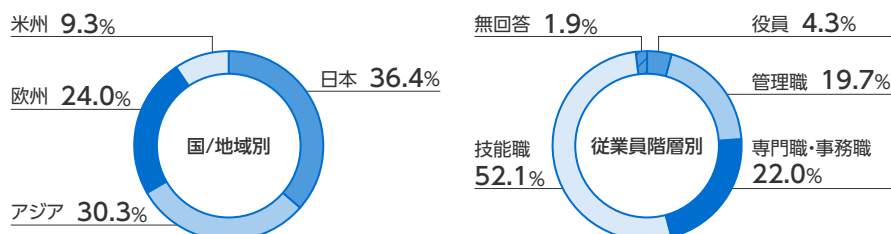
社内エンゲージメント(取り組み意欲)

1. 戦略・方向性
2. リーダーシップ
3. 品質・顧客志向
4. 個人の尊重
5. 成長の機会
6. 報酬

社員を活かす環境

1. 業績管理
2. 権限・裁量
3. リソース
4. 協力体制
5. 業務効率性

ES調査における地域別・従業員階層別の回答者内訳 (第4回)



AGCグループ表彰件数総数 (AGCグループ)

年度	表彰件数
2012	154件
2013	138件
2014	127件

2014年のAGCグループ表彰一覧と各表彰件数 (AGCグループ)

表彰名	表彰件数	表彰名	表彰件数
"Look Beyond" 表彰	0件	業務改善表彰	17件
優秀品質改善工場賞	6件	技術・技能の強化伝承表彰	6件
優秀コスト改善工場賞	7件	優秀安全成績事業所賞	10件
新ビジネス・新市場開拓賞	17件	環境貢献賞	7件
優秀ビジネスサポートシステム賞	19件	Diversity表彰	7件
発明考案・業績表彰	31件	Integrity表彰	0件
合計		127件	

ワークライフバランスの確保

<http://www.agc.com/csr/employee/wlb.html>

育児・介護休業取得状況 (AGC旭硝子)

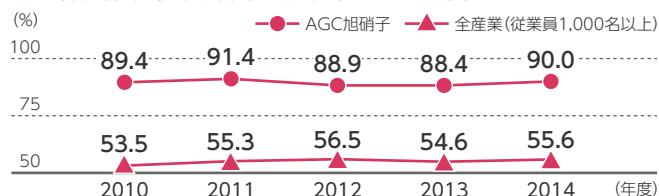
年度	育児休業取得人数	介護休業取得人数
2010	70名(注1)(短期育児休暇2名を含む)	4名(短期介護休暇2名を含む)
2011	63名(注2)(短期育児休暇3名を含む)	1名
2012	82名(注3)(短期育児休暇2名を含む)	4名(短期介護休暇2名を含む)
2013	75名(注4)(短期育児休暇2名を含む)	0名
2014	96名(注5)(短期育児休暇2名を含む)	1名

(注1) 男性2名 (注2) 男性8名 (注3) 男性5名 (注4) 男性4名 (注5) 男性2名

ワークライフバランスの確保

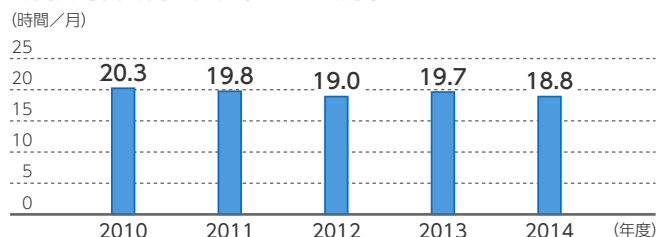
<http://www.agc.com/csr/employee/wlb.html>

年次有給休暇平均取得率の推移 (AGC旭硝子)



(注) 役職者を除く (注) 全産業のデータは「厚生労働省 就労条件総合調査」による

時間外労働時間の推移 (AGC旭硝子)



ダイバーシティ(多様性)推進

<http://www.agc.com/csr/employee/diversity.html>

管理職の女性比率 (AGCグループ)

年度	女性比率
2014	2.68%

(注) 北米を除く日本・アジア、欧州、南米のデータ。全従業員の93%をカバー

役職者の女性比率の推移 (注1) (AGC旭硝子)

年度	女性比率
2010	4.1%
2011	4.4%
2012	4.8%
2013	4.9%
2014	5.1%

(注1) AGCグループ全体で集計している管理職の定義と異なるため、女性比率の単純な比較はできません

総合職の新卒採用における女性比率 (AGC旭硝子)

年度	女性比率
2011	20.9%
2012	22.9%
2013	30.0%
2014	20.8%

総合職の新卒採用における外国人採用実績 (AGC旭硝子)

年度	日本への留学生	海外大の卒業生
2012	2名	8名
2013	6名	1名
2014	2名	1名

障がい者雇用率 (AGC旭硝子)

年度	障がい者数 (実数)	雇用率
2010	105名	1.98%
2011	104名	1.94%
2012	107名	2.00%
2013	110名	2.07%
2014	110名	2.10%

継続再雇用率 (AGC旭硝子)

年度	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2010	13名	117名	11.1% (注1)
2011	73名	132名	55.3%
2012	82名	122名	67.2%
2013	109名	159名	68.6%
2014	90名	106名	84.9%

(注1) 2008年秋以降の世界的な景気減退に対して、さまざまな雇用対策を実施したことから、2010年は継続再雇用率が低下しました(一般社員)

従業員教育

<http://www.agc.com/csr/employee/education.html>

AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年度	利用人数
2012	31,973名
2013	27,481名
2014	23,218名

(注) 研修のウェブ化や各研修の効率化・短期化などにより、研修センターの利用人数は減少傾向となっています

研修費用 (注1) (AGCグループ 日本)

利用年度	年間研修費用
2013	1億8,600万円
2014	1億448万円

(注) 利用人数・研修時間が減少傾向であることや、研修内容の見直し・効率化による研修費用の削減などにより年間研修費用は減少傾向となっています

(注1) AGCモノづくり研修センターで実施した、技術・技能教育、階層別教育や自己開発支援金などの集計。各部門独自の教育等は含まれません

従業員一人当たりの年間研修時間 (注1) (AGCグループ 日本)

利用年度	年間研修時間 (時間/人)
2012	11.5時間
2013	9.0時間
2014	6.6時間

(注) 研修のウェブ化や各研修の効率化・短期化などにより、年間研修時間は減少傾向となっています

(注1) 本研修時間は、AGCモノづくり研修センターで実施した、技術・技能教育、階層教育等を集計しているため、各部門独自の教育、ならびに社外教育の時間は含まれません

労働安全衛生

<http://www.agc.com/csr/employee/safety.html>

AGCグループ労働安全衛生基本方針

2001年2月9日制定、2013年3月29日改定

基本方針

AGCグループは、「安全なくして生産なし」という安全衛生のポリシーの下に、各階層の管理者が自らの安全衛生に対する考え方を明確にし、これを働く部下全員に浸透・共有化させ、一人ひとりが安全衛生活動を推進することを目指します。

労働安全衛生行動指針

私たちは、すべての労働災害・職業性疾病に着目し、安全衛生パフォーマンスの継続的改善を図るために、以下の行動指針に基づき、労働安全衛生活動を積極的に展開します。

1. 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります
2. 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します
3. 管理者は部下を家族と思って守り、職場の安全を実現します
設備の本質安全化作業環境の継続的改善を図ります
4. 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します
安全衛生担当部署はライン管理を適切にサポートします
5. 安全衛生に関する法令、その他要求事項を順守します
6. 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します

健康管理ポリシー

2007年3月1日制定

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** を合言葉に「世界に価値を創造し続ける」ため、AGCグループの従業員に対する健康管理ポリシーを次のとおり制定する。

健康に関する認識

AGCグループにとって「従業員」は最も重要な資産の一つであり、従業員にとって「健康」は生活の基盤として最も重要な要素の一つである。

会社の支援

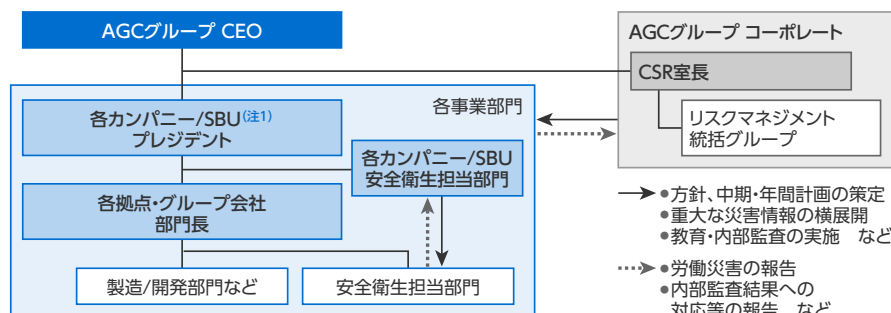
AGCグループは、従業員の心身の健康保持増進に向けた施策を積極的に行い、従業員が個々の能力を十分発揮して会社発展の原動力となるとともに、各従業員の生活が充実したものとなるよう支援する。

従業員の自律

健康の保持増進には従業員の健康に対する意識が不可欠であり、従業員は「自らの健康は自ら守る」意識を持ち、自律した健康管理を行う。

(注) 本ポリシーはAGC旭硝子から浸透を図り、将来的には国内外の関係会社へ展開する予定です

労働安全衛生管理体制



(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

OHSMS第三者認証取得拠点数

2014年12月末現在

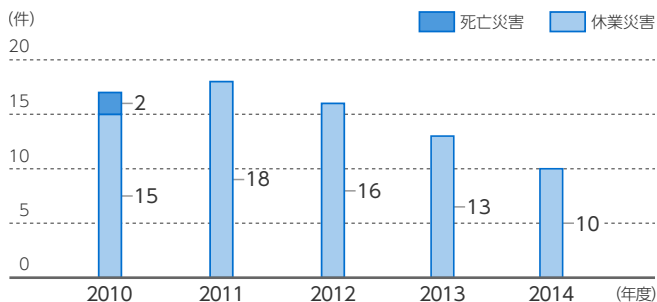
所在地など	第三者認証拠点数
AGC旭硝子	2
国内グループ会社	6
アジアグループ会社	13
欧州グループ会社	58
北米グループ会社	0
合計	79

労働安全衛生

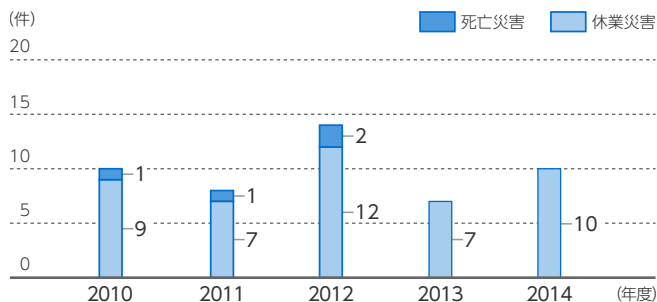
<http://www.agc.com/csr/employee/safety.html>

労働災害発生件数の推移 (AGCグループ:ビジネスパートナーを含む)

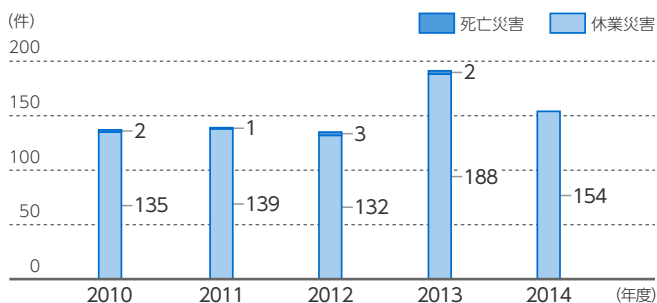
日本



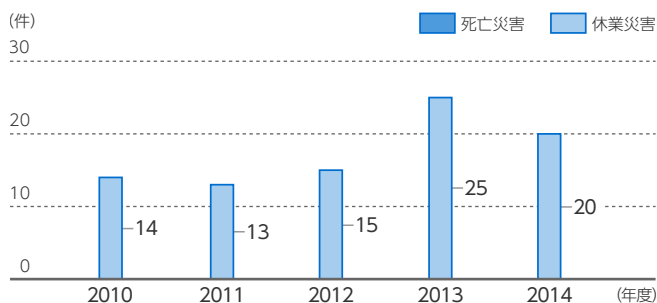
アジア



欧州



北米



(注) 休業災害の判定区分が、日本・アジアと欧州、北米では異なっているため、件数の単純な比較はできません

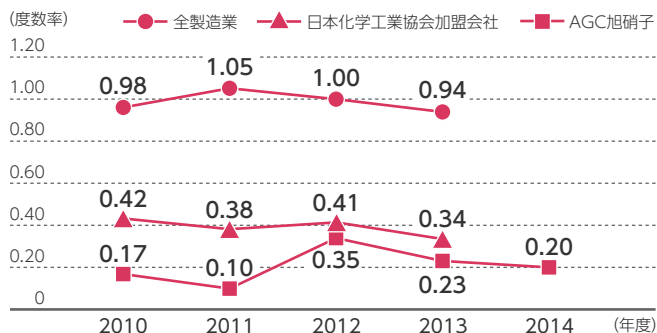
(注) 欧州は、2013年より新たにAGCグループに加わった拠点が集計対象となり、休業災害が増加しています

(注) 欧州において2013年の死亡災害が1件増加していますが、これは2013年に発生した労働災害の被災者が2014年に死亡したためです

2014年の死亡災害内訳 (AGCグループ)

地域	従業員	ビジネスパートナー	第三者
日本	0件	0件	0件
アジア	0件	0件	0件
欧州	0件	0件	0件
北米	0件	0件	0件

休業災害度数率の推移 (AGC旭硝子:ビジネスパートナーを含む)



2014年の労働災害発生件数^(注1) (AGCグループ 日本・アジア:ビジネスパートナーを含む)

種別	日本		アジア	合計
		うち主要拠点 ^(注1)		
死亡	0(0)件	0(0)件	0(0)件	0(0)件
休業	10(13)件	5(6)件	10(7)件	20(20)件
不休業	16(18)件	9(10)件	6(4)件	22(22)件
微傷	—	26(29)件	—	26(29)件
合計	52(60)件	40(45)件	16(11)件	68(71)件

(注) ()内は2013年の労働災害発生件数 (注1) AGC旭硝子および一部国内グループ会社

環境

AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「環境」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「環境」における重要項目

ISO26000の 課題	<h3>汚染の予防</h3>
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 決定・活動が環境に及ぼす影響の特定 ● 活動に関連する汚染源・廃棄物の特定 ● 重大な汚染源及び汚染の軽減、水消費量、廃棄物生成、エネルギー消費量の測定、記録、報告 ● 汚染防止及び廃棄物防止の対策実施、並びにやむを得ない汚染及び廃棄物の適切な管理 ● 環境的事故の予防プログラム及び労働者、当局、地域コミュニティ等を含めた緊急対策の準備
重要項目の 選定理由	<p>企業活動に伴う環境負荷や廃棄物などの問題は、周辺地域の環境に対して、さまざまな影響を与えており、社会からの関心が高まっている。</p> <p>AGCグループは、環境負荷の高い事業を営んでいることを自覚し、グループビジョン“Look Beyond”における「4つの価値観」の中で「エンバイロメント【環境】」を掲げ、環境負荷低減ならびに汚染の予防に注力している。</p>
ISO26000の 課題	<h3>持続可能な資源の利用</h3>
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー源、水源及びその他資源供給源の特定 ● エネルギー、水及びその他資源の顕著な使用に関する測定、記録、報告 ● エネルギー、水及びその他資源の使用削減のための対策の実施
重要項目の 選定理由	<p>世界経済の発展に伴い、エネルギーや水などの供給リスクや、産出地域が限定されるレアメタルなどを中心にグローバルで資源調達リスクが顕在化している。</p> <p>AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、限りある資源・エネルギーの有効利用が事業活動において重要であると認識している。</p>
ISO26000の 課題	<h3>気候変動の緩和及び適応</h3>
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接的/間接的GHG排出源の特定及び自らの責任範囲の決定 ● 国際的に合意された基準を極力用いた、顕著なGHG排出の測定、記録、報告 ● 影響力が及び範囲における直接的/間接的GHG排出削減対策の実施、促進 ● エネルギー効率の高い物品購買、製品開発等による省エネルギーの実現
重要項目の 選定理由	<p>企業に対して気候変動問題への戦略や温室効果ガス排出量の公表が求められるようになるなど、気候変動問題に対する企業の取り組みについて、社会の関心が高まっている。</p> <p>AGCグループにおいても、生産工程における温室効果ガスの排出削減だけでなく、省エネ・創エネ商品の開発・販売によるライフサイクル全体の温室効果ガス削減についてスローガンを掲げるなど、気候変動緩和に対する取り組みを重要視している。</p>

重要項目に関する2014年の活動成果

ISO26000の 課題	汚染の予防	持続可能な資源の利用	気候変動の緩和及び適応
ISO26000の 関連行動・期待 <ul style="list-style-type: none"> ● 決定・活動が環境に及ぼす影響の特定 ● 活動に関連する汚染源・廃棄物の特定 ● 重大な汚染源及び汚染の軽減、水消費量、廃棄物生成、エネルギー消費量の測定、記録、報告 ● 汚染防止及び廃棄物防止の対策実施、並びにやむを得ない汚染及び廃棄物の適切な管理 ● 環境的事故の予防プログラム及び労働者、当局、地域コミュニティ等を含めた緊急対策の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー源、水源及びその他資源供給源の特定 ● エネルギー、水及びその他資源の顕著な使用に関する測定、記録、報告 ● エネルギー、水及びその他資源の使用削減のための対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接的/間接的GHG排出源の特定及び自らの責任範囲の決定 ● 国際的に合意された基準を極力用いた、顕著なGHG排出の測定、記録、報告 ● 影響力が及ぶ範囲における直接的/間接的GHG排出削減対策の実施、促進 ● エネルギー効率の高い物品購買、製品開発等による省エネルギーの実現 	
P 2014年 目標 <ul style="list-style-type: none"> ● リスクの低減と予防処置の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 重大事故災害撲滅プロジェクトの結果を踏まえ、各部門でそれぞれ独自の保安防災活動への落とし込みを行い、予防処置を展開 ● グローバルでゼロエミッションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に廃棄物総発生量を原単位(注1)で削減するとともに、グループ全体でゼロエミッション(注2)達成に向け、廃棄物削減の取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な資源利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 再生資源利用率に関する中長期目標を設定し、リユースの取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・エネルギー問題への事業活動を通じた貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの「AGC環境指標」1.3以下に向けた活動を推進 ● 2015年に日本・欧州・米州における主要オフィスの単位面積当たりエネルギー使用量を2011年比25%削減に向けた施策を展開 ● 環境関連売上高比率を2015年19%、2020年30%達成 	
D 2014年 活動実績 <ul style="list-style-type: none"> ● 同プロジェクトの結果を踏まえ、各部門で保安防災活動を推進 (例:「爆発・漏洩」分科会のフォローアップとして、化学設備再点検(注3)を新たに開始) ● グローバルのリサイクル率96.7%(2013年96.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生資源利用率向上に関する中長期目標(詳細は2015年目標を参照)を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの「AGC環境指標」は1.8 ● 省エネプロジェクトを通じて、日本の主要拠点において、基準年(2012年)の電力使用量の約25%に相当するユーティリティを削減 ● 日本・欧州・米州における主要オフィスの単位面積当たりエネルギー使用量を基準年(2011年)比で31.5%削減 ● 環境関連売上高比率16%(2012年15%) ● 環境関連製品を通じたCO₂排出量削減スローガン(詳細は2015年目標を参照)を策定 	
C 自己評価(注4)	<p style="text-align: center;">A</p> <hr/> <p style="text-align: center;">B (注5)</p>	<p style="text-align: center;">A</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
A 2015年 目標 <ul style="list-style-type: none"> ● リスクの低減と予防処置の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001-2015年改訂を受け、リスク評価、保安防災、化学物質対応などをより進化 ● グローバルでゼロエミッションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に廃棄物総発生量を原単位で削減するとともに、グループ全体でゼロエミッション達成に向け、廃棄物削減の取り組みを継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な資源利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年にガラスカレット利用(ガラス溶解工程発生品を除く)により17.5万トンのCO₂排出量を削減(注6)するために、ガラス原材料としてカレットの利用を促進 ● 水関連の中長期目標を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・エネルギー問題への事業活動を通じた貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの「AGC環境指標」1.3以下に向けた活動を推進 ● 2015年に日本・欧州・米州における主要オフィスの単位面積当たりエネルギー使用量を2011年比25%削減を継続達成 ● 2020年にAGCグループにおける年間CO₂排出量の6倍を、省エネ・創エネ製品で削減することを目指し、同製品の開発・供給を推進 	

(注1) 資源投入量当たりの廃棄物発生量

(注2) 廃棄物のうち99%以上リサイクルすることをゼロエミッションと定義

(注3) 化学プラントの新規設備だけでなく既存のものを含めた全設備について改めてリスクアセスメントを実施

(注4) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

(注5) B評価の理由:グローバルのリサイクル率がほぼ昨年と同じで、一部拠点でリサイクルが遅れているため

(注6) カレットはケイ砂などの天然原料よりも少ないエネルギーで溶解可能なため、製造工程のCO₂排出抑制につながる

環境マネジメント

<http://www.agc.com/csr/env/act/mng.html>

AGCグループ環境基本方針

2001年2月9日制定、2008年6月25日改定

基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン **“Look Beyond”** の価値観の一つに「エンバイロメント【環境】」を定めています。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

環境行動指針

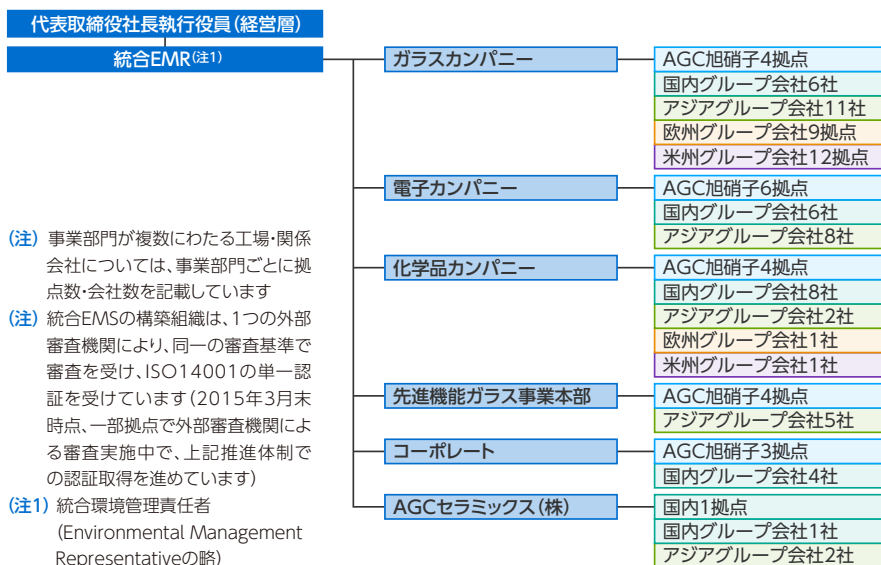
AGCグループは、事業活動全体に渡って、以下の行動指針に基づき、環境活動に取り組みます。

1. 統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。
2. 環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を順守します。
3. 環境負荷低減並びに汚染の予防に取り組みます。
特に、省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、及び化学物質の適正な管理に関してAGCグループでの目標を設定し、達成に努めまた向上を目指します。
4. 環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
5. 環境活動全般について、社会の正しい理解を得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本“AGCグループ環境基本方針”は、公開します。

統合環境マネジメントシステム(統合EMS)推進体制図

2015年3月末時点



製造拠点におけるISO14001認証取得状況

2014年12月末時点

所在地など	拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証 拠点数)
AGC旭硝子	12	12(12)
国内グループ会社	95	71(68)
アジアグループ会社	36	34(31)
欧州グループ会社	91	54(9)
北米グループ会社	22	11(10)
合計	256	182(130)

(注) 非製造拠点では、国内外の100拠点で統合EMSを含むISO14001の認証を受けています

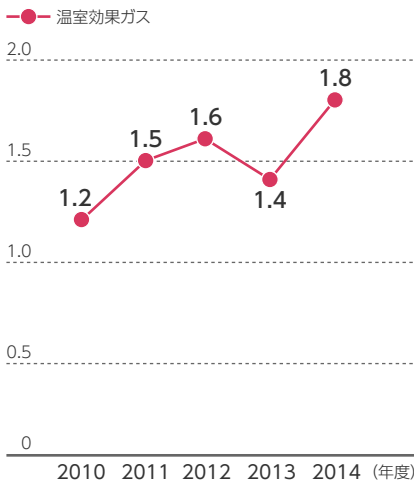
環境側面の評価(環境負荷/環境会計)

<http://www.agc.com/csr/env/act/co2.html>

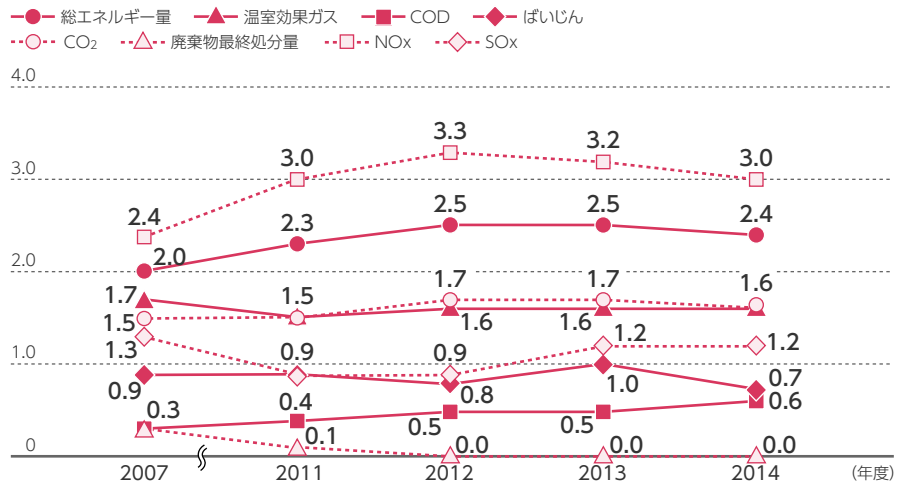
AGC環境指標の算出方法



AGC環境指標推移(AGCグループ)

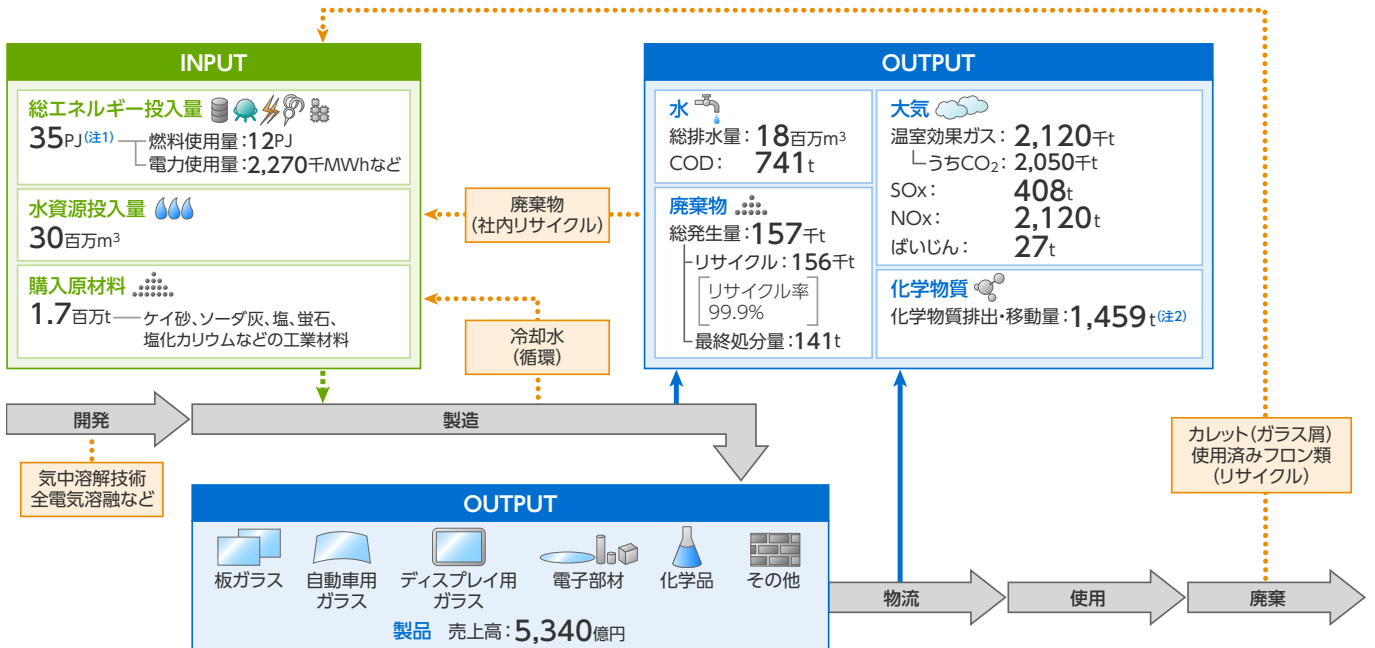


AGC環境指標推移(AGC旭硝子)



(注) 現在は2007年度実績値を基準にして改善を図っています

マテリアルバランス(AGC旭硝子)



(注) 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合があります

(注) 各種環境データの詳細はホームページ内の環境ページならびに「CSR情報 資料編」(本PDF)をご参照ください

(注1) PJ(ペタジュール)=10¹⁵J(ジュール)

(注2) 2013年のPRTR法集計数値

環境側面の評価(環境負荷/環境会計)

<http://www.agc.com/csr/env/act/co2.html>

環境保全コスト(AGCグループ)

(百万円)

	投資額	費用額
2014年	10,020	45,590

(注) 環境保全コスト算出プロセスにおける一部データは、AGC旭硝子における実績をもとに推計

環境保全効果(AGCグループ) (注1)

項目	環境負荷変化量(注2)	単純対前年変化率	売上高補正後変化率(注3)
総エネルギー投入量	3PJ	2%	2%
CO ₂ 排出量	180千t	2%	2%
温室効果ガス排出量	180千tCO ₂	2%	2%
廃棄物最終処分量	1千t	5%	4%
COD排出量	-50t	-2%	-2%
SOx排出量	-250t	-3%	-3%
NOx排出量	-7,200t	-21%	-21%
ばいじん排出量	-37t	-38%	-37%

(注1) 変化量・変化率:数値がプラスの場合は前年からの環境負荷の増加を、マイナスの場合は減少を表しています

(注2) 環境負荷変化量=2014年物質量-2013年物質量

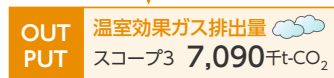
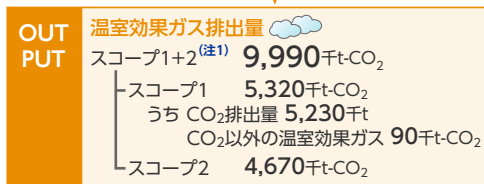
(注3) 売上高補正後変化率=単純対前年変化率/売上高前年度比

AGCグループの売上高前年比=(2014年売上高)/(2013年売上高)=13,483/13,200=1.02

気候変動への対応

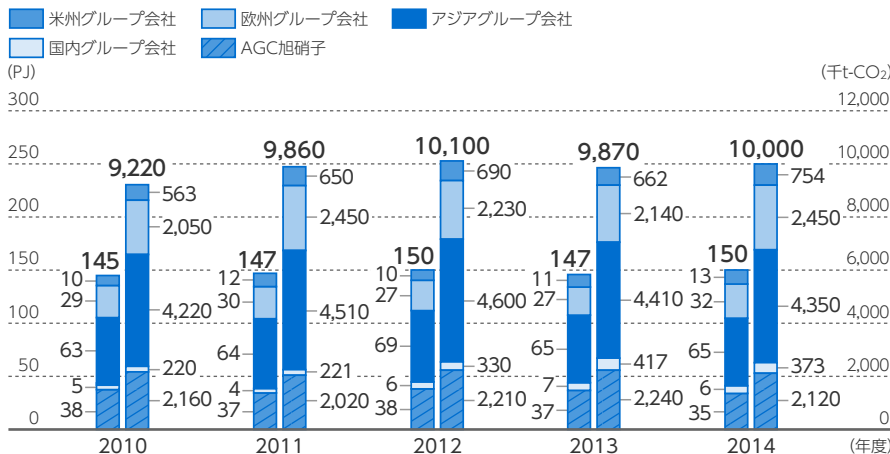
<http://www.agc.com/csr/env/act/gas.html>

2014年のエネルギー関連マテリアルバランス(AGCグループ)



(注1) AGCグループの温室効果ガス排出量として開示しているデータ(下図など)は、一部スコープ3のデータを含むため、スコープ1+2の値と異なっています

総エネルギー投入量推移(左)・温室効果ガス排出量推移(右)(AGCグループ)



(注) 四捨五入の関係上、AGCグループの数値は各地域の合計値と必ずしも一致しません

生産工程におけるエネルギー関連データの推移(AGCグループ)

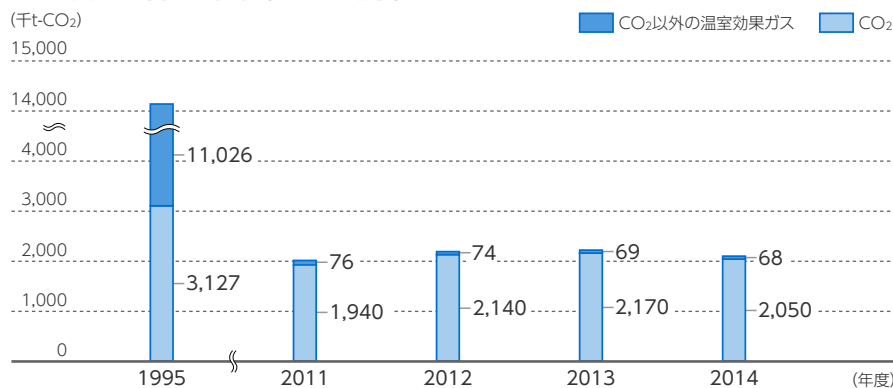
Input	2013年	2014年
電力使用量(千MWh)	8,120	8,230
燃料使用量(PJ)	75	77

Output	2013年	2014年
GHG排出量:スコープ1(千t-CO ₂)	5,270	5,320
GHG排出量:スコープ2(千t-CO ₂)	4,550	4,670
CO ₂ 排出量:スコープ1+2(千t)	9,730	9,900

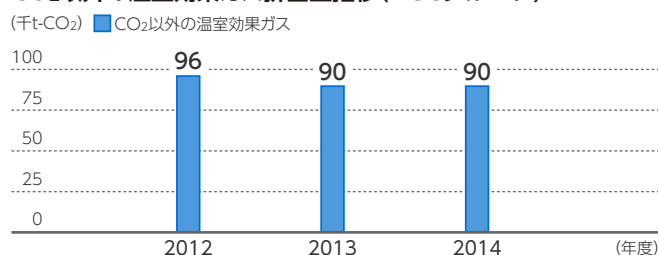
気候変動への対応

<http://www.agc.com/csr/env/act/gas.html>

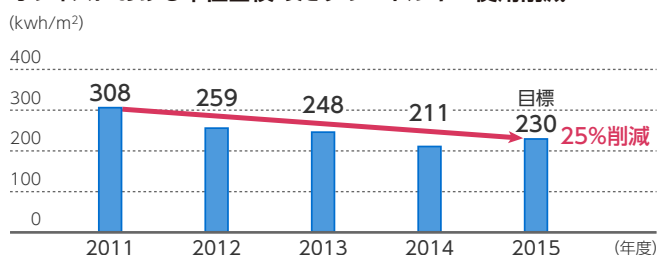
温室効果ガス排出量推移 (AGC旭硝子)



CO₂以外の温室効果ガス排出量推移 (AGCグループ)



オフィスにおける単位面積あたりのエネルギー使用削減



(注) 日本・欧州・米州の主要オフィスが対象

スコープ3の温室効果ガス排出量 (AGCグループ)

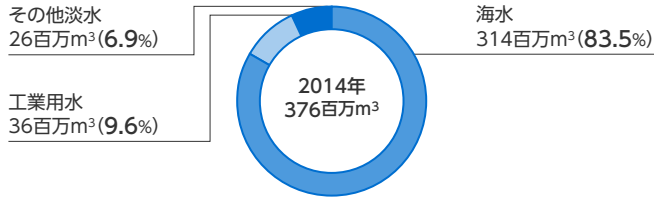
年度	スコープ3
2013	6,890千t-CO ₂
2014	7,090千t-CO ₂

(注) スコープ3算定を行っているカテゴリ(項目)は、購入物品・サービス、資本財、スコープ1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動、上流の輸送・流通、事業から発生する廃棄物、出張、従業員の通勤、販売した製品の使用、販売した製品の廃棄処理、投資

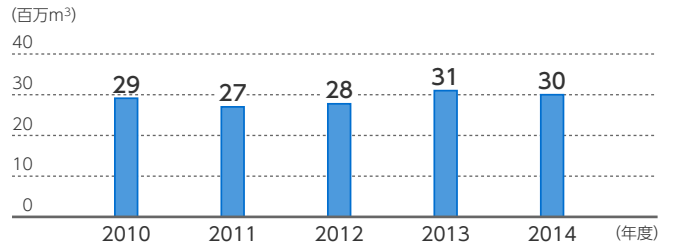
水資源の有効活用と汚染防止

<http://www.agc.com/csr/env/act/water.html>

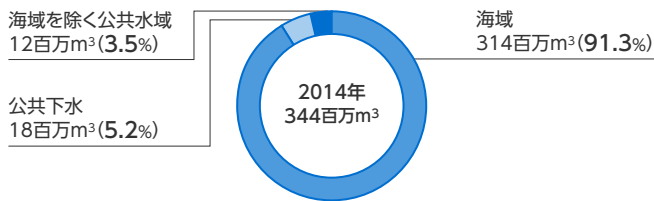
総取水量 (AGCグループ)



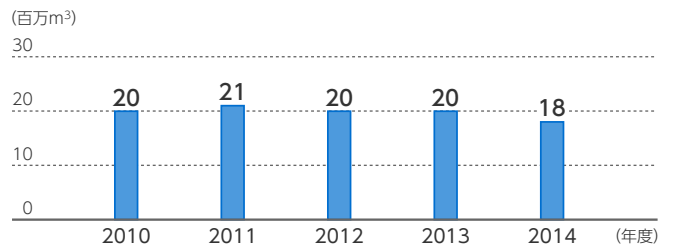
総取水量推移 (AGC旭硝子)



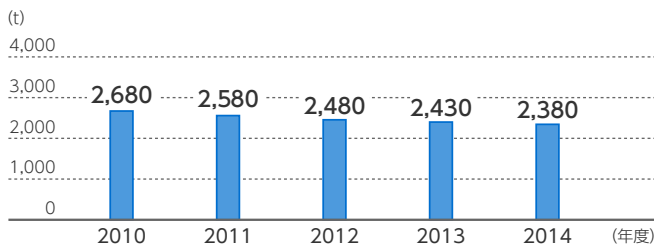
総排水量 (AGCグループ)



総排水量推移 (AGC旭硝子)



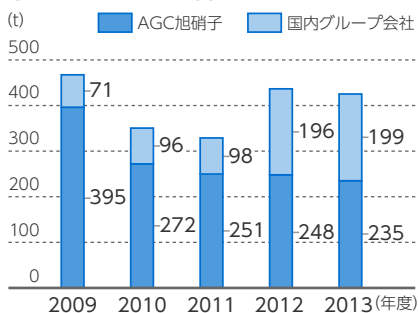
COD排出量推移 (AGCグループ)



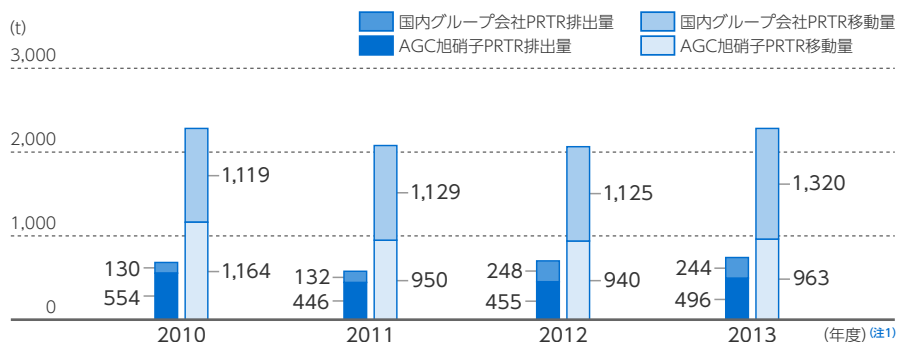
化学物質の適正管理

<http://www.agc.com/csr/env/act/chemical.html>

揮発性有機化合物 (VOC) 排出量 (AGCグループ日本)



PRTR法届出対象物質の排出・移動量推移 (AGCグループ 日本)

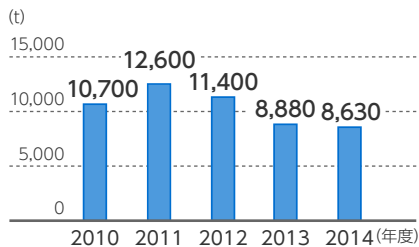


(注1) 対象期間: 4月~3月

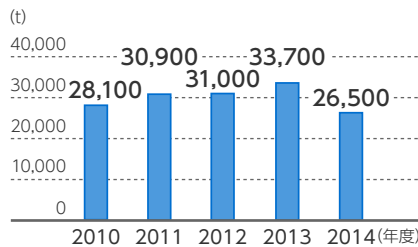
汚染の防止

<http://www.agc.com/csr/env/act/pollution.html>

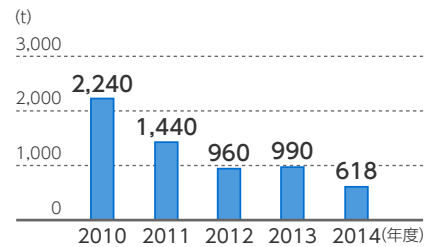
SOx排出量推移 (AGCグループ)



NOx排出量推移 (AGCグループ)



ばいじん排出量推移 (AGCグループ)



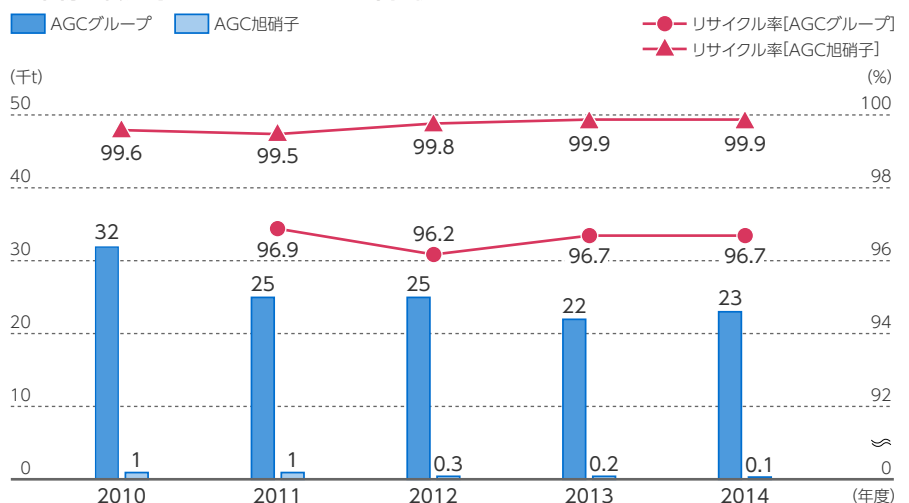
持続可能な資源利用

<http://www.agc.com/csr/env/act/waste.html>

廃棄物総発生量 (AGCグループ)

年度	総発生量
2013	664千t
2014	675千t

廃棄物最終処分量およびリサイクル率推移



ガラスカレット利用による
CO₂排出削減量(注)

年度	AGCグループ	AGC旭硝子
2014	178千t-CO ₂	41千t-CO ₂
2020(目標)	175千t-CO ₂	60千t-CO ₂

(注) ガラス製造工程発生品を除く

保安防災

<http://www.agc.com/csr/env/security.html>

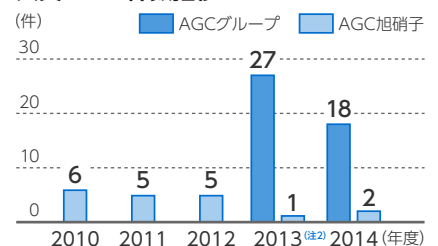
AGCグループ保安防災基本方針

2003年2月7日制定、2008年3月28日改定

AGCグループは、“**Look Beyond**”の追求に向け、「保安防災活動に積極的に貢献する事は、地域社会で事業を展開する、責任ある信頼される企業としての基本的責務である」という理念の下に、以下の保安防災管理活動を展開します。

1. 国及び地域の保安防災に関する法令、条例、協定、基準等を遵守します。
2. 保安防災に関する事故・災害を防止するための保安防災管理活動を展開し、継続的な改善に努めます。
3. 地域社会をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションに努めます。

火災(注1)の件数推移



(注1) 火災集計の範囲:公設消防および消火器1本で消火したものも含めた、消火活動を要する全ての火災

(注2) 2013年より、グローバルデータの収集を開始。一部の欧州グループ会社は集計対象外

公正な事業慣行

AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「公正な事業慣行」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「公正な事業慣行」における重要項目

ISO26000の 課題	汚職防止
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 汚職のリスク認識及び汚職を防止するための方針・対策の実施、維持 ● トップによる汚職防止に関する方針実施の表明、奨励、監督 ● 汚職及び防止策に関する従業員、代表、請負業者、供給業者の意識向上 ● 汚職防止の効果的システムの確立・維持 ● 違反情報の報告及びフォローアップの仕組みの採用 ● バリューチェーンへの汚職防止慣行導入の促進
重要項目の 選定理由	<p>国連グローバル・コンパクトの10原則の1つに「腐敗防止」が掲げられるなか、欧米において汚職防止関連法令の強化や、新興国での汚職を中心に摘発が進んでおり、汚職防止に対する企業の取り組みについて、社会の関心が高まっている。</p> <p>AGCグループは、約30の国・地域で操業しており、これらの国・地域における汚職防止に関する取り組みを重要視している。</p>
ISO26000の 課題	公正な競争
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争法規に則った活動及び関係当局への協力 ● 反競争的行為への関与を防止する手続きの制定 ● 競争法の遵守及び公正な競争の重要性に関する従業員への教育
重要項目の 選定理由	<p>独占禁止法(独禁法)は、近年新興国を含め多くの国で規制が強化され、執行も厳格になっており、独禁法順守が強く求められている。</p> <p>AGCグループは、その事業の特性(寡占業界、高いシェア)や過去に関係当局から課徴金納付命令等を受けたことがある事などから、独禁法違反を事業活動に対する重要リスクの1つと認識しており、独禁法順守に関する取り組みを重要視している。</p>
ISO26000の 課題	バリューチェーンにおける社会的責任の推進
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入、流通、契約に関する方針への、倫理的基準、社会的基準、環境的基準、男女の平等に関する基準の導入及び安全衛生の統合 ● 相手方組織への適切なデューデリジェンス及び監視の実施
重要項目の 選定理由	<p>企業活動のサプライチェーンがグローバルに拡大している中、途上国における人権や環境などに関わる社会問題に対しても、社会の関心が高まっている。</p> <p>AGCグループでは、持続可能な社会に貢献する企業として、人権、労働慣行、環境などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを、お取引先様とともに進めており、サプライチェーンにおける社会的責任の推進を重要視している。</p>

重要項目に関する2014年の活動成果

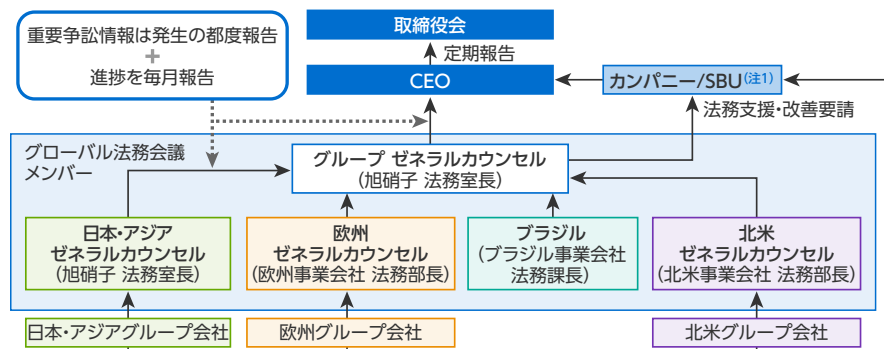
ISO26000の 課題	汚職防止	公正な競争	バリューチェーンにおける 社会的責任の推進
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 汚職のリスク認識及び汚職を防止するための方針・対策の実施、維持 ● トップによる汚職防止に関する方針実施の表明、奨励、監督 ● 汚職及び防止策に関する従業員、代表、請負業者、供給業者の意識向上 ● 汚職防止の効果的システムの確立・維持 ● 違反情報の報告及びフォローアップの仕組みの採用 ● バリューチェーンへの汚職防止慣行導入の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争法規に則った活動及び関係当局への協力 ● 反競争的行為への関与を防止する手続きの制定 ● 競争法の遵守及び公正な競争の重要性に関する従業員への教育 	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入、流通、契約に関する方針への、倫理的基準、社会的基準、環境的基準、男女の平等に関する基準の導入及び安全衛生の統合 ● 相手方組織への適切なデューデリジェンス及び監視の実施
P 2014年 目標	<p>汚職防止に関する教育・監査の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア主要国において汚職防止に関する教育・啓発を実施 ● グローバルの重点監査項目として「贈収賄防止の仕組み」を取り上げ、内部監査を実施 	<p>独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化</p>	<p>サプライチェーンにおける社会的責任の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「AGCグループ購買取引基本方針」の周知拡大とともに、その対応状況を把握する施策を、欧米の主要なお取引先様に拡大
D 2014年 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア5ヶ国・地域(タイ、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国)のコンプライアンス担当者と経営層を対象に、汚職防止に関する教育研修を実施し、全体で約70名が参加 ● AGC旭硝子の役職者を対象に、贈賄に関するeラーニングを実施 ● 内部監査を45件実施し、グローバル共通の監査項目の1つとして、贈収賄防止体制について監査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 独禁法に関する教育を、グループ全体で約7,000名を対象に実施 ● 内部監査を45件実施し、グローバル共通の監査項目の1つとして、独禁法順守体制について監査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「AGCレポート2014」をお取引先様245社に対して送付し、「AGCグループ購買取引基本方針」を周知 ● 欧州、北米のグループ会社において、主要なお取引先様を対象に、「CSR実施状況把握調査」を実施
C 自己評価 ^(注1)	A	A	A
A 2015年 目標	<p>汚職防止に関する教育・監査の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 汚職防止に関する教育・監査を継続実施 ● グローバルで引き続き、重点監査項目の1つとして贈収賄防止体制を監査 	<p>独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化</p>	<p>サプライチェーンにおける社会的責任の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「AGCグループ購買取引基本方針」の周知、対応状況の把握を継続するとともに、その対応状況を確認する手法を検討

(注1) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

AGCグループにおける取り組み (公正な取引)

http://www.agc.com/csr/fair/fair_trading.html

グローバル法務管理体制



(注1) 戦略事業単位 (ストラテジックビジネスユニット)

独占禁止法違反防止の諸施策 (AGCグループ)

年度	独占禁止法教育受講者	独占禁止法順守監査
2014	約7,000名	45拠点 (グループ会社・部門)

AGCグループにおける取り組み (財産権の尊重)

http://www.agc.com/csr/fair/property_right.html

情報セキュリティ自己点検実施者数 (AGCグループ)

年度	AGC旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	欧州グループ会社	北米グループ会社
2012	約4,900名	約4,000名	約3,800名	—(注1)	約900名
2013	約6,500名	約4,500名	約4,700名	約2,500名	約700名
2014	約6,400名	約4,600名	約4,800名	約5,000名	約1,400名

(注1) ITセキュリティポリシー改定にともない未実施

サプライチェーンにおける取り組み

http://www.agc.com/csr/fair/business_partner.html

AGCグループ購買取引基本方針

2009年制定

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** の価値観を追求し、また、【AGCグループ企業行動憲章】に基づいて、以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

1. 購買の基本方針

1. オープン&公正取引

購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバルにオープン&公正・公平に実施します。

2. 関連法令の順守と環境への配慮

購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制を順守するとともに、安全性と環境への適切な配慮を行います。

3. お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力いたします。

4. お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護いたします。

2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

1. 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。

2. 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・技術サービスのレベルが適正であること。

3. お取引先様へのお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。

CSR(企業の社会的責任)は、基本的には個々の企業がそれぞれ自主的に取り組むべきものですが、AGCグループとしてCSRを遂行していくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様におけるCSR推進が不可欠であり、お取引先様と共に、AGCグループの取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

AGCグループの取り組みのうち、お取引先様にも関係の深い事項は以下のとおりです。

1. 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製品・サービスの提供を重視していること。
2. 情報管理、知的財産管理が適正であること。
3. 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加盟しないこと。
4. 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。
5. 安全で健康的な職場環境を確保していること。

消費者課題

AGCグループは、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを導入しています。同モニタリングで設定した「CSR課題マトリクス」において最も重要と位置づけた各項目、すなわち「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」については、CSRホームページなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様へ報告しています。

この重要性検討はISO26000の「関連行動・期待」に沿って行っており、ISO26000の中核主題「消費者課題」の中でAGCグループが選定した「重要項目」に該当する項目、ならびにその選定理由は以下の通りです。

「消費者課題」における重要項目

ISO26000の 課題	消費者の安全衛生の保護
ISO26000の 関連行動・期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常及び当然予見される使用条件下で、人、財産、環境にとって安全な製品の提供 ● 安全衛生に関する法規、規格等の妥当性評価（必要であれば最低限の要求事項を超えた対応） ● 製品開発における有害物質の排除及びやむをえず含有する場合の表示 ● 新たな物質、技術、生産方法の導入における人体への危険性の評価及び情報公開 ● 安全性に関する重要な情報の図記号を使用した消費者への伝達 ● 消費者への適切な使用方法の指示及び使用に伴う危険性の警告
重要項目の 選定理由	<p>近年、安全に対する社会の意識がさらに高まっており、消費者の製品安全に対する要求水準が高まっている。</p> <p>素材メーカーであるAGCグループとしても、自社製品の製品安全について確実な取り組みを進めていくことが、事業活動において重要であると認識している。</p>

重要項目に関する2014年の活動成果

P 2014年 目標	製品安全に関するリスクマネジメント能力の向上
D 2014年 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部門ごとに注力すべき製品・プロセスを特定し、事業内容に合わせたテーマ設定を行い、管理レベルを向上 ● 国内事業向けに「消費生活用製品安全法に関する実施基準」を全面的に改訂し、製品安全に関する管理レベルを向上 ● 日本における重大な製品事故の発生件数0件
C 自己評価 ^(注1)	A
A 2015年 目標	製品安全に関するリスクマネジメント能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 製品品質に関するリスクマネジメント能力を向上 ● 事業への影響度の高い問題に対する予防処置を実施

(注1) 自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

お客様満足 (CS) <http://www.agc.com/csr/consumer/cs.html>

2014年のCS関連研修参加人数 (AGCグループ 日本・アジア)

セミナー名	対象	内容	参加人数
CSセミナーほか	役職者・一般社員	CSの基本と実践のポイント	97名

品質保証

<http://www.agc.com/csr/consumer/qms.html>

AGCグループ品質基本方針

2004年9月8日制定、2013年3月29日改定

基本方針

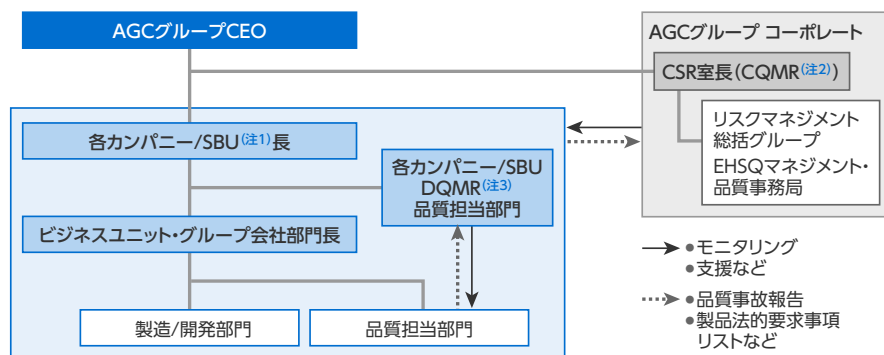
AGCグループは、“**Look Beyond**”の価値観の一つである「イノベーション&オペレーショナルエクセレンス」を追求し、お客様が期待する価値を創造し続けます。

品質行動指針

私たちは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を仕事の基本とし、以下の行動指針に基づき、お客様をはじめとするステークホルダーから信頼を得られるよう行動します。

1. 法令・規制およびお客様の要求事項に適合した製品およびサービスを提供します。
2. 製品およびサービスの安全性と環境への適切な配慮を含んだ品質を確保し、向上させます。
3. 全員が参加して品質マネジメントの有効性と効率を継続的に改善し、一人一人の仕事の価値の向上に努めます。
4. 以上を確実なものにするために、方針・目標を定め、PDCAを回します。

品質管理体制



(注1) 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

(注2) CQMR(Corporate Quality Management Representative: コーポレート品質管理責任者)

(注3) DQMR(Division Quality Management Representative: 部門品質管理責任者)

ISO9001およびISO/TS16949(注1) 認証取得状況

2014年12月末現在

所在地	認証組織数
日本	34
アジア	28
欧州	69
北米	13
合計	143

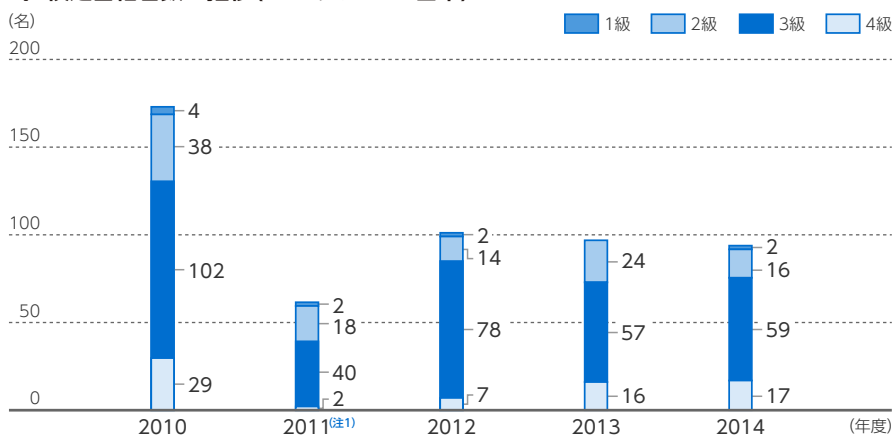
(注) 認証組織内のAGCグループ従業員カバー率 90.2%

(注1) 自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

重大製品事故報告件数 (AGCグループ 日本)

年度	件数
2010	0件
2011	0件
2012	1件
2013	1件
2014	0件

QC検定合格者数の推移 (AGCグループ 日本)



(注1) 東日本大震災のためQC検定の開催が1回のみとなり、合格者数が2010年よりも少なくなっています

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

社会貢献活動 <http://www.agc.com/csr/social/index.html>

AGCグループ社会貢献基本方針

2010年2月10日制定

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす」ことを宣言しています。この理念を実現するため、私たちは、3つの重点分野を中心に、積極的に社会貢献活動を行います。

重点分野

1. 人づくり

将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。

2. 地域との共生

地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。

3. 自然環境への貢献

グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

社会貢献支出額の合計額 (AGCグループ)

年度	金額
2011(注1)	8億1,400万円
2012	3億9,500万円
2013	3億9,800万円
2014	5億900万円

(注1) 東日本大震災に関する支出額を計上しているため、他の年度よりも金額が多くなっています

社会貢献活動への従業員参加人数 (AGCグループ)

年度	人数
2013	21,882名
2014	25,586名

2014年の分野別支出額 (AGCグループ)

項目	金額	割合
人づくり	2億5,200万円	50%
地域との共生	1億7,000万円	33%
環境	5,760万円	11%
その他	3,020万円	6%

2014年の用途目的別支出額 (AGCグループ)

項目	金額	割合
寄付、現物寄付	2億5,300万円	50%
従業員の参加・派遣	1億2,200万円	24%
自主プログラム	8,830万円	17%
施設開放・見学受入れ	4,680万円	9%

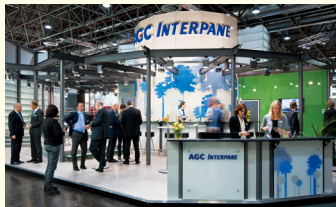
ステークホルダーとのコミュニケーション

AGCグループの企業活動は、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、お取引先様、行政、NPO・NGO、地域社会、そして従業員やその家族など、ステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。そこでAGCグループは、ステークホルダーの皆様にご信頼され期待していただくべく、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示するとともに、皆様の声を経営に活かすさまざまな機会を設定するなど、双方向でのコミュニケーションを進めています。

各ステークホルダーとの主なコミュニケーション方法

お客様

- プレスリリースによる情報発信
- 展示会への出展
- ショールーム「AGC studio」の運営
- 「カスタマーセンター」の運営 など



SID Conference (米国)

株主・投資家の皆様

- 「定時株主総会」の開催
- 「決算説明会」の開催
- 「投資家向け説明会」の開催
- 「施設見学会」の実施
- 「AGC Review (株主通信)」の発行 など



決算説明会 (日本)

従業員とその家族

- グループ報「We are AGC!」の発行
- 「イントラネット」を通じた情報発信
- CEOと直接意見交換する各種機会
- 「従業員満足度調査」の実施
- 「ヘルプライン」の運営
- 労使協議 など



グループ報「We are AGC!」



地域社会

- 工場見学、職業訓練
- 従業員の地域活動への参加
- 各種社会貢献活動 など



コミュニティ活動支援 (ロシア)

NPO・NGO

- 定期的な意見交換
- プロジェクトごとの協働 など



ファクトリーダイアログ (タイ)

行政

- 経済団体、業界団体を通じた対話
- 地域行政との対話・連携
- 各種社会貢献活動 など



CSR-DIW貢献賞を受賞 (タイ)

お取引先様

- 「満足度調査」の実施
- 「お取引先様懇談会」の開催
- ビジネスパートナー会を通じた対話 など

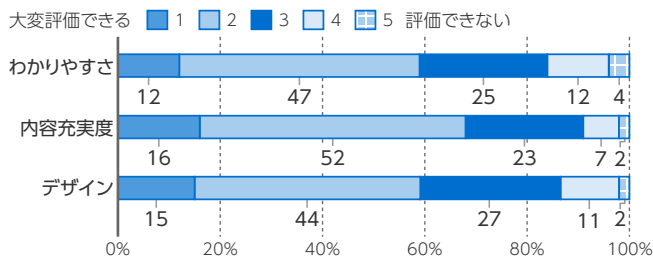


お取引先様との懇談会 (日本)

アンケート、ホームページでご意見をいただきました。

AGCグループでは、ホームページを通じて、AGCレポートに対する皆様からのご意見やご感想をお寄せいただいています。2015年4月末までに、「AGCレポート2014」に対するご意見を460件いただきました。皆様のご意見は、CSR活動の改善をはじめAGCレポートや本サイトの制作などに役立てています。

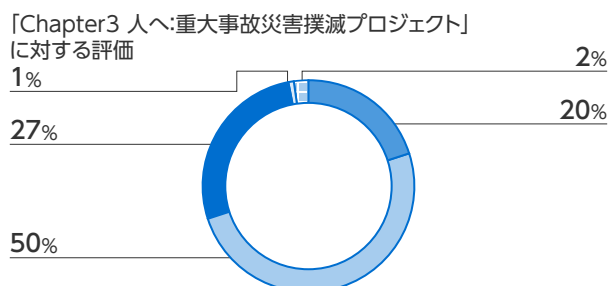
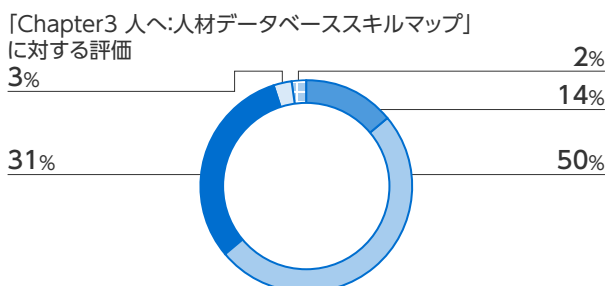
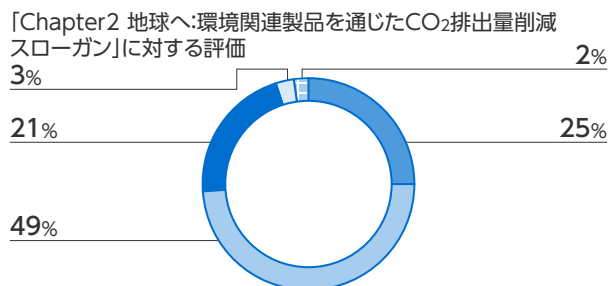
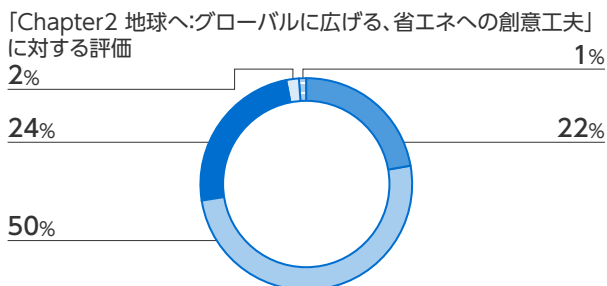
AGCレポート2014の感想



(注) 四捨五入の関係上、各項目の割合の合計は必ずしも100%にはなりません

「AGCレポート2014」で紹介したAGCグループの特徴的な取り組みに対する評価

大変評価できる 1 2 3 4 5 評価できない



(注) 四捨五入の関係上、各項目の割合の合計は必ずしも100%にはなりません

旭硝子株式会社

<http://www.agc.com/csr/>

〒100-8405 東京都千代田区丸の内1-5-1

CSR室

電話:03(3218)5282 FAX:03(3218)7801

e-mail: csr-info@agc.com



2015 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes



モーニングスター社会的責任投資格付け
Morningstar Sustainability Investment Rating